

2003 年度 森基金成果報告書

西部地区経済圏における日本企業の可能性～自動車、ハイテク産業を中心に～

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科

修士課程 2 年 久保田絵里奈

erina@sfc.keio.ac.jp

〈成果物〉

2003 年度（平成 15 年度）修士論文

四川省成都市における日系企業の立地行動に関する研究

Locating Behavior of Japanese Companies in Chengdu, Sichuan

〈調査概要〉

【出張者】

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 修士課程 2 年 久保田絵里奈 1 名

【調査目的】

本調査は四川省成都市に進出している日系企業（製造業・非製造業ともに含む）の立地行動を解明することを目的としている。そのため、調査票作成にあたっては、①企業の海外進出（中国内、中国以外の海外）、②成都市への立地理由、③今後のビジネス展開、に関して特に焦点を絞り、日系企業の立地理由を明確に捉えるよう努めた。

【調査対象】

中国四川省成都市に進出している日系企業の総数である 57 社。現地法人、現地法人分公司及び事務所、そして駐在員事務所も含んでいる。

【調査期間】

成都市における調査は 2003 年 9 月 4 日から 9 月 26 日まで、成都市で先方との都合が合わなかった企業については日本の本社への調査を 10 月から 12 月末にかけて実施した。なお、成都市滞在時には四川大学留学生宿舍に居住した。

【調査方法】

アンケートの配布・回収、インタビュー実施の 2 つの方法によって調査した。

アンケート作成は筆者が行ったが、不足している点や、アンケート結果からより必要と思われる事項についてはアンケート回収時に実施したインタビューを通じて回答を得た。

本調査は、四川省成都市に進出している日系企業（製造業・非製造業）総数である、5

7社を対象として実施した。甲府商工会議所の発行する「中国四川省情報ハンドブック」¹内に収められている成都日本商工クラブ名簿（2003年2月現在）及び、三菱総合研究所「中国進出企業一覧 2001-2002」（以下、中国進出企業一覧）²に掲載されている企業リストを総合し、成都市に進出している日系企業総数 57 社を対象とした³。

調査は甲府商工会議所、及び甲府商工会議所成都事務所の尽力を得て、2003年8月上旬に FAX にて成都日本商工クラブ会員企業にアンケートを送信した。同年9月4日から26日にかけて四川省成都市に滞在し、実際に企業訪問を行うことでアンケート回収を行ったほか、適宜インタビューを実施した。また、現地でスケジュールの都合上実施できなかった企業及び「中国進出企業一覧」にのみ収められている企業に関しては日本の本社と連絡を取り、同年12月末まで回収作業及びインタビューを行った。結果として、44社から回答を得た（回答回収率 77.2%）。

回収については、3つの方法を用意した。

まず、同年8月上旬、甲府商工会議所越石前成都事務所所長及び甲府商工会議所成都事務所花田智所長にご協力いただき、成都日本商工クラブ会員企業への FAX 送信を依頼した。回収方法については、FAX で質問事項を送り、ウェブ上での回答ができるように環境を整えた⁴。

二つ目の方法として、成都市への日系企業にアポイントをとって直接訪問し、責任者もしくは回答可能な担当者にアンケートを手渡しした。質問事項に回答していただきながら加えてインタビューも実施した。担当者不在の場合は、アンケートを置いて帰り、後日連絡後、直接訪問し、回収した。

三つ目として、先に述べた2つの方法で回収することができなかった企業に関しては（スケジュールの関係上）、日本での質問票配布・回収を行った。日本の本社にアポイントをとって直接企業訪問して配布及び回収、インタビューを行った方法と、電話上で質問事項を聞いてもらいインタビュー形式で回収をした方法とがある。

【回収率】

成都市に進出している日系企業総数 57 社全てに送信し、44社の調査票を回収した。回収率は 77.2%である。

¹ 甲府商工会議所、pp.21-24

² 三菱総合研究所、pp.620-627

³ 成都日本商工クラブ名簿によれば、成都市に拠点を置く日系企業数は現地法人が 24 社、現地法人分公司及び事務所が 4 社、駐在員事務所が 14 社、個人会員が 1 社の計 41 社である。一方、中国進出企業一覧には現地法人が 35 社掲載されているが、現地法人分公司及び事務所、駐在員事務所の掲載はない。以上の2つの資料を相互補完してリストを作成し、さらに成都日本商工クラブにも中国進出企業一覧にも掲載されていない日系企業も加えた。

⁴ ウェブシステム構築には、慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程 1 年津屋龍之介君にご協力いただいた。

【調査項目】

修士論文作成にあたり、以下に示す①～⑥の項目に重点を置いてフィールドワークを実施した。なお、添付資料として、論文要旨を添付する。

① 基本情報

業種、企業形態、設立年月日、出資国／地域、出資会社名／比率、全従業員数、事業内容、母体企業の業種・従業員数・事業内容、など

② 海外進出

中国以外の国／地域への海外進出、海外進出を行う理由及び留意する点、など

③ 成都市への立地理由

成都市以外の中国の都市への進出の有無、成都市への設立経緯、など

④ 外資優遇措置

利用状況、成都市における拠点設立への影響の有無、など

⑤ 経済開発区

利用状況、入居することで得られるメリット、入居しない理由、など

⑥ 今後のビジネス展開

企業活動を行っていく上での障害、中西部におけるさらなるビジネス展開の可能性、など

【目次】

序章：問題の所在

- 1－1．問題の所在
- 1－2．研究目的
- 1－3．研究対象
- 1－4．研究対象選定理由　—四川省成都市—
- 1－5．先行研究と研究意義
- 1－6．本論文の構成

第2章：中国における日系企業の進出と中西部地域の歴史的背景

- 2－1．日系企業の対中進出の背景と歴史
 - 2－1－1．中国の「改革・開放」政策
 - 2－1－2．日本の円高不況と対中直接投資の変遷
- 2－2．中西部地域の歴史的背景
 - 2－2－1．東部沿海地域・中西部の格差とその要因
 - 2－2－2．四川省の歴史的背景

第3章：四川省成都市における日系企業の立地行動

- 3－1．調査概要

3-2. 成都市における日系企業概況

3-3. 日系企業の立地理由

3-4. 日系企業の事例分析

3-4-1. 製造業日系企業

3-4-2. 非製造業日系企業

3-5. まとめ ー立地行動の分類ー

第4章：産業立地論からみる日系企業の立地行動

4-1. 産業立地論

4-1-1. 立地論の概念

4-1-2. 立地論の系譜

4-2. 成都市における日系企業の立地要因分析

終章：結論

参考文献

附属資料

修士論文要旨 2003年度(平成15年度)

四川省成都市における日系企業の立地行動に関する研究

本修士論文の目的は、四川省成都市における日系企業の立地行動が経済的な要因だけではなく、政府の主導や人的コネクションによって影響を受けていることを明らかにすることである。研究手法としては、四川省成都市における日系企業総数 57 社を対象に、アンケート及びインタビューを実施した(44 社回収、回収率 77.2%)。

四川省は国民党政府による東部企業の移転、1950 年代の後方基地建設、1964 年以降の毛沢東の主導による三線建設によって産業が集積してきた。また、四川省の省都である成都市は西部大開発戦略(1999 年)の拠点としてインフラストラクチャの整備が進んでおり、一大市場を形成している。

「沿海」地域を重視した発展戦略が一定の成果をもたらした現在、長江流域、すなわち「沿江」地域、そして「沿辺」地域をも視野に含めた発展戦略が意識されている。上海浦東を「龍の頭」とし、四川省・重慶市を「龍の尻尾」とした「T 字型発展」である。ただし、中国の国家的な政策にもかかわらず、四川省成都市への日系企業の進出は少なく、全対中進出日系企業数のうち 1%にも満たないのが現状である。日系企業の対中進出は相変わらず長江デルタの沿海地域への集中が見られ、むしろその勢いは増すばかりである。

しかし、少数ではあるものの日系企業は進出しているということは、何らかの立地理由が存在しているということを示していると言える。なぜ日系企業は成都市への立地を決定したのだろうか。この問題意識をもとに、本修士論文では産業立地論に関する先行研究を検討し、不足している点を指摘する。

本研究では以下の結論を導き出した。

- ・ 成都市における日系企業の立地選択要因は、積極的要因と消極的要因に分類できる。
- ・ 先行研究において、対中進出日系企業の立地行動は①消費市場アクセス型、②系列・取引企業牽引型、③政府主導型、に分類されるが、成都市の立地行動においては、①～③に加えて④国有企業牽引型、⑤人的コネクション型を指摘する。

本論文は、四川省成都市における日系企業に焦点を当てている数少ない研究であり、フィールドワークによって立地理由を調査し、立地行動を分析している点に研究意義がある。

キーワード： 成都市 日系企業 立地行動 政府主導 人的コネクション

慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科
久保田絵里奈